

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

[illegible]

		~				
		~				
		~				
		~				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上10名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	15,310,000	2 特例無
----------	-----------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

[illegible]

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

[illegible]

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

[illegible]

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	44	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	10.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月24日	7				第1号議案 令和6年度事業報告について 第2号議案 令和6年度決算報告について 第3号議案 理事の再任・選任（案）について 第4号議案 監事の再任（案）について 第5号議案 施設長解任と新施設選任（案）について
令和7年11月28日	7				第1号議案 令和7年度中間報告について 第2号議案 就業規則等の規則・規程（案）について 第3号議案 職員退職金規程（案）について 第4号議案 監事退任と選任（案）について 第5号議案 介護老人福祉施設はなのその下水引き込み工事について
令和8年3月28日	7				第1号議案 令和7年度補正予算（案）について 第2号議案 令和8年度事業計画（案）について 第3号議案 令和8年度予算（案）について 第4号議案 介護記録端末ソフト導入について 第5号議案 臨時職員及びパートタイマー就業規則の改定（案）について 第6号議案 事務決裁専決事項（案）について

22/79

(4)うち開催を省略した回数	3
----------------	---

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年4月17日	6	2	第1号議案 令和7年度運営規程の改定（案）について 第2号議案 虐待に伴う虐待防止措置（案）について
令和7年6月8日	6	2	第1号議案 令和6年度事業報告について 第2号議案 令和6年度決算報告について 第3号議案 評議員の再任（案）について 第4号議案 評議員選任・解任委員の再任（案）について 第5号議案 施設長解任と新施設長選任（案）について 第6号議案 令和7年度第1回評議員会「決議の省略」による開催について 第7号議案 積立資産管理規程の制定（案）について
令和7年6月26日	6	2	第1号議案 理事長の選任（案）について 23/79

~~24/79~~

--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数	5
----------------	---

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	久保 雅子
	西川 亮太
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	行政監査の指導事項については、早急に改善してください。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1．前会計年度における事業等の概要　－ (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード	①-2拠点	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	25/79					②事業所の名称		
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

68/79

69/79

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

(1)積極的な情報公表への取組

- ①任意事項の公表の有無

- ㊦事業報告
- ㊧財産目録
- ㊨事業計画書
- ㊩第三者評価結果
- ㊪苦情処理結果
- ㊫監事監査結果
- ㊬附属明細書

2	無
1	有
2	無
3	該
2	無
2	無
2	無

- (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

340,718,263
0
312,728,398

- (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

77/79

施設名	直近の受審年度

[illegible]

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

03 税理士

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

税理士 松原 智恵蔵

③業務内容

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

④費用〔年額〕（円）

1,198,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

[illegible]

②実施した改善内容

[illegible]

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

[illegible]